

Viva Greens

グリーンス千葉ニュース No.17

—地球規模で考え、
活動は足元から—

2019年9月 夏号

—Contents—

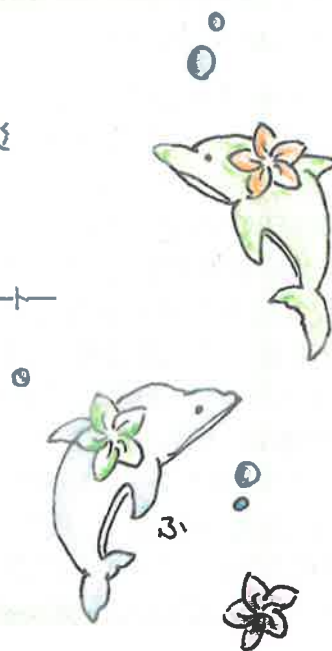
P1 アマゾンの熱帯雨林で起きている大規模な森林火災

P2~6 鴨川合宿報告

- ・夏合宿に参加して
- ・世界はどこに向かうか？—白川真澄氏講演のレポート—
- ・「将来不安」の解消を、政治は実現できるか
- ・社会保障制度の拡充と、税のあり方を考える
- ・花の谷クリニックに行ってみよう！

P7 参院選の結果とこれからを考える

P8 長野県諏訪地域のメガソーラー問題と地方主権



アマゾンの熱帯雨林で起きている大規模な森林火災

長谷川 平和 (松戸市)

アマゾンの熱帯雨林で起きている大規模な森林火災が、ここ数週間、世界中で大きく取り上げられている。8月20日までに7万4155件の火災が発生したとの報告があり、その数は前年同期比で83%も増加しているという。世界の原生林の3分の1を占める熱帯雨林の消失が、現在どれだけ深刻になっているかを理解するにはGoogle Mapの航空写真で「ロンドニア」を検索すればいいだろう。まだ火災が起こる前、かつて生物多様性が息づいていた森林で起きた開発の惨状、爪痕をまざまざとみることができる。そして、国境に沿って状況を比較すると、森林破壊という行為が政治的であるということが良く分かる。

昨年選出されたブラジルのボルソナロ大統領はアマゾン開発を推進しており、ブラジルの宇宙研究機関 (INPE) の報告によれば、消失面積は今年の夏だけで過去3年間の合計を超えているという。アマゾンの森林火災の原因の大半は、開発のために焼き払う中で制御不能に陥ったものだとのこと。大量の炭素を利用し光合成を行っている森林を焼き払えば、人間が放出し続ける炭素を吸収する役目を果たしてきた手段を失ってしまう。まさに地球温暖化を招く負のスパイラルを、人間の手で加速させてしまうことになる。気候変動、マイクロプラスチック、そしてアマゾンの熱帯雨林の伐採など、もはや国民国家をベースとしたシステムの限界が露呈する中で、私たち市民一人ひとりにはどのようなことができるのだろうか。





7月27日、初めて(グリーンズ千葉の)鴨川合宿に参加させてもらった。大山千枚田までは行ったことがあるのだが、その奥にある、加藤登紀子さんの次女のYaeさんご夫婦がやっている自然王国には行ったことはなかった。私たちが合宿所に着くとYaeさんがやってきて、今後この王国をどんな風にしたいかを語ってくれた。農業などをやりたい若者を迎える一方、コミュニティーバスを走らせるなどして、お年寄りが住み慣れた共同体の中で最後まで安心して暮らしていける様にしたいそうだ。そして今晚のカレーは自分がさばいた鹿の肉のカレーだと言ったのにはびっくりするとともに、自然とともに暮らすには闘いもあり、技術も必要なんだなあと納得した。

その日の午後の講義は「現代世界はどこへ向かうのか?」というテーマで、ピープルズ・プラン研究所の白川真澄氏が、大きくはつきりした文字のテキストと映像(好評)で、難しくなりがちな内容を分かりやすく説明して下さった。直前にあった参院選の、特にれいわ新選組が話題になった。次の日の午前中の講義は、南房総市千倉の花の谷クリニック院長の伊藤真美氏。最初に“皆さんは延命治療を受けたいですか?”という質問がなげかけられ、私たち全員がNO!と答えると、たとえば高血圧の薬等も広い意味で延命治療なので否定的に考えないで欲しい。また、終末期医療費は国民医療費の2.1%にすぎないのに、これを抑制しようと、ターミナルケアを在宅でという流れになっているが、これもおかしいと具体的な話をしてくださった。

午後は、鴨川の田中さんの案内で、近くで行われているコヅカ・アートフェスティバルをのぞいてから帰途についた。この鴨川合宿はちょっと遠いけれども、自然豊かな環境で、一流の講師から話が聞けて、仲間たちと一杯やりながら議論もできる、なかなかない企画だと思うので、まだ体験してない方、是非参加してみてください。

加藤 みどり (松戸市)

合宿への参加は今回で4回目。初めて参加した際に、まず驚いたのは南房総は山が多いこと。標高はどれも低いが、合宿した自然王国もかなり山奥である。

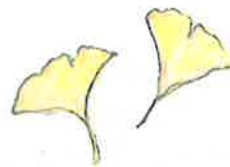
1日目の講演は白川真澄さんの「現代世界はどこへ向かうか?」。世界はめまぐるしく変化しているのを感じる。格差社会が世界に蔓延している。目先の利益を最優先する経済活動によって地球は危機に瀕している。何とかしなくてはと思う人は多いようだが、GAF Aを利用して大企業の製品を買ってしまう。日本について言えば、大企業への減税分を貧乏人が消費税で補填している。企業の内部留保も空前の伸び。翻って労働者の実質賃金はここ十何年増えていない。社会保障は悪くなるばかりで不安は増すばかり。でも目立った抗議行動は一握りの人たちだけ。自分たちの生活を悪くしている張本人の自公政権を黙認してしまっている。香港や韓国のような怒りの爆発は見られない。でも日本人は歴史上、今のようにずーっとおとなしかったわけではない。近いところでは安保反対運動があったし、明治17年には秩父事件が起きている。現在の日本の大衆は韓国のような怒りもなく、かといって少し悪くなったとはいえ欧米のような人権意識や民主主義の確かさもない。かなり重症である。そんなことを思った合宿1日目であった。



皆川 純麿 (野田市)

「世界はどこに向かうか？」白川真澄氏講演のレポート

田中 正治（鴨川市）



不安が人の心を取り囲む

底なしの格差社会が続くのだろうか？ AI(人工知能)とロボットによって人間の仕事が奪われたらどうなるのだろうか？ 国債をどんどん増やして破産しないのだろうか？ アメリカと中国との経済戦争はどこまで行くんだろうか？ 難民が押し寄せている欧州で極右が台頭しているが大丈夫なのだろうか？ 事実を隠蔽し、強権政治を行う安倍政権を若者はなぜ支持するのだろうか？

7月27日、鴨川自然王国で行われた白川さんの講演は、不安が人の心を取り囲む現在のこうした問題の核心に切り込もうとしたものだった。

21世紀の覇権争い

政府、企業、金融機関、個人の家計の全ての借金が膨らみ続ける負債経済化、大量マネーのコンピューター取引、カジノ経済化、GAF(A(google,amazon,facebook,apple))による情報資本主義化、5G(高速大容量通信、社会のあらゆるものをインターネット接続)をめぐる覇権争い。新冷戦と言われる米中対立はこの最先端技術とシステムをめぐる21世紀の覇権争いであること。



社会運動の経験継承

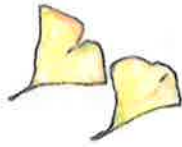
欧州では右翼が台頭しているが、左翼も躍進していて、スペインではオルタナティブな経済(時間銀行、地域通貨、社会的連帯経済)の試みも出現。米国ではトランプに対抗する若者たちの間では反資本主義=「社会主義」意識の高まりが見られること。18~29歳では51%が「資本主義を支持せず」(ハーバード大学の調査、2016年)。

日本の社会運動は格差や貧困を可視化する闘いが決定的に弱い。また、リベラルや左派が長期的な視野での対案(税と社会保障、人口減少化の社会像)を対置できていない。若い世代のリーダーや人材を育成できていない。社会運動の経験継承の失敗とラディカルな思想・理論の未熟さを問題点として指摘した。



「将来不安」の解消を、政治は実現できるか

宮部 彰（緑の党／調布市）



社会保障の選択肢が不在の参院選

参院選で投票する時に重視する政策は、これまでは「経済・雇用」と「社会保障」がほぼ同率だった。しかし今回は、アベノミクスの経済政策が期待外れだったことや人口減少で雇用が改善したこともあり、「社会保障」が最も重視された。選挙後の朝日新聞の調査では、取り組んでほしい政策で「社会保障」が38%、「景気・雇用」が17%、「憲法改正」は3%だった。「将来不安80%」の時代を反映している。しかし、政党は「社会保障の拡充へ向けた選択肢」を示すことができず、投票率は大幅に低下した。日本の投票率は190ヶ国中150位だったが、さらに順位を下げることになる。

経済成長前提のビジョンへの不信

まず政府の高めの名目成長率2%で想定した試算でも、成長による税収増以外に、2040年にはさらに30兆円の税負担増が必要である、とされる。ただし、これは現状の社会保障の水準を維持するだけでかかる経費であり、さらなる拡充を目指すなら50兆円以上は必要だろう。

しかし、そのような現実をどの政党も明確には語らなかった。その理由は財源のかなりの部分を、実現できるかどうかとも不確実な経済成長による税収増によってまかなうことを想定しているからだ。安倍政権は「経済成長と分配の好循環」、野党は「分配による経済成長の好循環」である。今年1月の世論調査では、「経済成長は必要」は67%だが、「経済成長は期待できない」も70%である。つまり経済成長を前提とした楽観的な財源確保のビジョンに不信感を持っているのである。



財源確保への2つの課題

経済成長に依存しない財源となるのは、大胆な増税しかない。50兆円規模の増税は、国民負担率が54%程度でドイツと同じ、北欧諸国は60%以上である。負担なくして安心社会は築けない。そのうえで2つの課題がある。

1つめは、「税の負担増」と「サービス提供」をセットで考えることだ。所得税の累進性を強化しても、その税収増がムダな公共事業や高所得者層に有利な政策に使われては意味がない。他方で、消費税増税でも貧困層へのサービス給付に使われるなら歓迎すべきことだ。つまり、「負担と給付をセットで考える」ことが大切である。そのためには適切な給付を実現する「政府への信頼」が前提となる。

2つめの課題は、サービス給付の普遍主義を目指すことだ。特定の人だけへのサービスが向上するということでは、対立と分断を生み出してしまい、増税への抵抗で財源は小規模になり、サービスも不十分なものに終わってしまう。「普遍主義の給付」と「大胆な増税」の好循環が求められている。

社会保障制度の拡充と税のあり方を考える

石井 敏宏 (館山市)

現状において、「保育にもっと予算を」「介護にもっと予算を」「障害者にもっと予算を」と、社会保障の予算をもっと増やすべきだという考えは、そのやり方や規模に差はあれ、ほとんどの政党が共有しています。しかし、同時に財源がないから厳しいという認識もほとんどの政党が共有してしまっていると思います。そして、財源から考えると、「経済成長は難しいので税収増は期待できない」「他に支出カットをすると切捨てと批判される」「増税は選挙で不利」などといった言い訳で終わり、いつまでも社会保障は拡充されません。

「累進的」な負担を増やすべき

まず、財政の基本ですが、このように「収入」から見積もって、その収入の枠内でやりくりするというのが常識のようになってしまっていますが、これは間違いです。このやり方は民間のものであり、財政の場合は逆になります。必要な「支出」から見積もって、その金額を調達するのです。つまり、民間のように「収入」を先に考えるのではなく、「支出」を先に考えるのが財政です。財政においては、必要な支出は必ず財源を調達する一方、不要な支出というのは予算が余ってもしてはならないとなります。

次に必要な支出を全てまかなうには、大きな国民負担も必要になります。例えば、北欧諸国では、これを「高福祉・高負担」という社会保障と税のあり方で実現しています。

では、どのように大きな財源を調達するかと言えば、これはお金のある方々に多くを納めていただく「税負担能力」に応じる方法以外にありえません。ところが日本では、お金持ちもそうでない人もあまり変わらない「平等的」な負担が多すぎます。社会保険料・消費税・地方税という平等的な負担をもっと減らして、所得税・法人税というお金持ちが多く納める「累進的」な負担を増やすべきです。そうすると高所得層は海外に逃げるとい説もありますが、実際のところ企業等が海外移転する主な理由は、「その国に市場と需要があるか」「人件費が安い」であり、税制はあまり重視されていません。また、財源の調達は、金融資産への課税、あるいは国債の日銀引受けによる貨幣増発という手法もあるので、これも検討に値すると思います。いずれにしても、社会保障拡充のカギは、お金持ちの方々に対して累進的な財源調達をいかに漏れなく実施できるかです。



コラム 「風に吹かれて」

本の紹介 「なるべく働きたくない人のためのお金の話」

大原 扁理 著 百万年書房 ¥1,400

お金と人生について、ゼロから考えた記録

25歳から東京で、週休5日の隠居生活を始め、年収100万円以下で6年間暮らした記録

【感想】金融庁の審議会が、老後の生活費として2000万円が必要との報告。老後って何歳から何歳までか人によって違うし、上から目線の無責任発言だ！少し前に読んだ、上記の本を思いだした。

人生の豊かさはお金で決まるわけでもなく、まして他人から与えられるものでもない。年齢関係なく創意工夫の暮らしの積み重ねで楽しく豊かに過ごせるのではないか？というヒントと励みをもたらした1冊です。

(柘植 扶佐子)

花の谷クリニックに行ってみよう！

武笠 紀子 (松戸市)

万病にきく薬草

恒例の緑の合宿学習会で、『花の谷クリニック』を作られた医師、伊藤真美さんのお話を聞きました。『花の谷』という名前は、インドにある高山植物の咲き誇る『花の谷』(幻の青いケシの花が咲くという世界遺産の谷)から。そこは、インド神話の神ハヌマーンが、万病にきく薬草を探し出したという伝説の谷です。伊藤さんは若い頃インドに住んでいたことがあるそうです。

みんなが安心して、助け合って暮らせる地域社会

そして1995年に、縁あって千倉町(南房総市)に診療所を開設。1999年には病床を併設、緩和ケアを始めました。緩和ケア病床を設置しているクリニックは他にはないらしいです。

そして障害者ショートステイ、デイサービス(庄左エ門デイセンター)や在宅ケアの支援、さらには、医療や介護で困っている人のために、スーパのよろずや「花」を開いて、誰でも気軽に立ち寄れる場所をつくりました。そこでは「よろず相談」も。その上、それらの施設では、『原発のない国』『戦争のない世界』『死刑制度のない社会』の3つの願いを掲げているのです。



いろいろご苦労もあるようですが、もともとと夢は膨らんでいるそうです。もちろん、伊藤先生あつてのことですが、こんな施設があつたら、歳をとった人たちも、障がいがある人たちも、介護をしている人たちも、子育てしている人たちも、みんなが安心して、助け合って暮らせる地域社会が作れそうな気がします。話だけではもの足りない。機会をつくって行ってみようと思っています。

落日荘を訪ねてみませんか

真木 彩子 (茨城県石岡市)

茨城県、旧八郷町の山間に立つ「落日荘」。1200坪の土地に、岩崎駿介ご夫妻が8年の歳月をかけてセルフビルドで建てられた邸宅です。正面玄関の格子の木戸、2階に続く木製の階段。見上げると柱や梁が幾何学模様を織りなしていて、木の力強さと、間接照明の光の柔らかさの両方が感じられます。岩崎氏はガーナや横浜で都市計画に携わりながら、世界の飢餓、紛争、環境問題に関心が移る中で、JVC(日本国際ボランティアセンター)の代表を務めるなど、長年アジアで貧困や格差に向き合ってきました。カンボジアにいたころに急に家造りを思い立ち、周辺の建物を見て回ったそう。壁を感じさせない開放感のある熱帯の家を参考にしたため、落日荘も遮蔽する感覚のない、広がりのあるフォルムになっています。広い舞台のようなテラスからの眺望もまた魅力的。建物の西に向かう線は足尾山の頂上の下に収れんしていて、ここに立ちながら世界を見渡すような想像ができ、地球のどこにいるかを体感できます。

最近完成した別棟は、1階がシアター、2階が集会所となっていて、人々が集える場に。母屋の2階は、ご夫妻が世界各地で集めて来られた美術品や民芸品が飾られ、ちょっとしたミュージアムとなっています。

岩崎氏の著書『一語一絵 地球を生きる(上) 地球上の富めるものと貧しきものの対立』『一語一絵 地球を生きる(下)

私たちは「空間」をどうとらえ、どう作るか!』は、環境問題や緑の社会を再考するうえで必読と言える本。「モノではなく、心をグローバル化しよう」との帯文言には、心から共感します! 落日荘にご興味のある方は、一度足を運んでみませんか?



11月初旬に見学会が予定されていますが、それ以外の日程でも、私が連絡をとってご案内いたしますので、ぜひご一報ください。 ayaringocco_0416@yahoo.co.jp 070-5566-7891



参院選の結果とこれからを考える

吉野 信次 (未来をつくる7区市民連合)

戦後2番目に低い投票率

私たちは「投票に行こう!」と訴え続けましたが、一番危惧した低投票率が現実のものとなりました。5割を割る48.80%で、戦後2番目に低い投票率。政権側は低投票率になればなるほど有利になるだけに、投票率を高くする抜本的な対策を検討することは期待できません。どうすれば投票率を高めることができるのか、選挙管理委員会だけでなく、各政党はもとより有権者の第一義的な課題として検討していくことが突きつけられました。

改憲勢力を3分の2以上にさせなかった闘い

安倍政権下での憲法改正に前向きな「改憲勢力」は81議席で、非改選79と合わせた議席が3分の2(164議席)を割り込みました。しかし、与党は目標とした改選過半数の63議席を上回りました。自民党は改選議席より9減らし57議席。野党が候補者を一本化した改選1人区は自民党の22勝10敗。立憲民主党は倍近くに増やしました。公明党、日本維新の会も伸長。国民民主党は後退し共産党も増やせず、社民党は1議席を死守しました。「れいわ新選組」は2議席獲得で奮闘しました。



32の1人区は野党の10勝となり、3年前の11勝には届きませんでした。6年前の2勝(岩手と沖縄)と比較すると野党共闘の効果は歴然としています。問題は、10勝のうち立憲は1(6敗)、国民1(5敗)、無所属が8(10敗)と、公認候補の勝率が極端に低いこと。野党共闘の力を発揮するかたちは何かを探り、候補者決定を早めに行う必要が浮かび上がっています。



市民連合や市民運動のこれから

安倍政権は、目標とした改憲勢力の3分の2確保を実現できませんでしたが、憲法審査会の開催等を通じて国民民主党を崩していく戦略を表明しています。安倍改憲をカド番で巻き返しましたが、次は総選挙です。年末に総選挙との動きもあります。立憲野党がどのような論議と共闘を通じて政権構想をつくりだせるか、その政権構想づくりに市民連合や市民運動がどのように関わっていけるのか、初めての体験を試行錯誤しながら作りだしていくことが求められています。

千葉の市民連合は、県市民連合と13選挙区の市民連合が連携して「千葉で必ず3分の2を!」を目標に頑張りましたが、力足らずで浅野ふみ子さんの当選を実現できませんでした。それでも「浅野ふみ子さんへの戦略的投票」の検討など、初めての体験を重ねることができました。引き続き、安倍9条改憲をストップし、安倍退陣を求める行動を継続して行きましょう。

長野県諏訪地域のメガソーラー問題と地方主権

田口 房雄（長野県）

建設中止に追い込むことが困難を極めるということについては、諏訪地域も他の地域と全く同じ状況です。その大きな原因となっているのは、自治体が《土地所有権や営業権の大幅な制限をする》となると、業者側からの訴訟に敗北するリスクが強く、及び腰になっているからです。【建設の是非を問う住民投票】をしたとしても、裁判所の判断がくつがえるかどうかは微妙でしょう。

一方、アメリカの地方都市では条例制定によって、下記のように業者側の営業権に制限を加えている実例があります。日本においても【地方分権・地方主権】の原理の基に、これくらいの政治的強制力が自治体に与えられていればメガソーラー問題も解決しやすくなると思うのですが、日本の政府・国会・国民の意識は、こうした条例の制定を認めるところまではいっていないため、ことは深刻です。

サンフランシスコ市では2018年3月の監督委員会で、新品の毛皮製品（衣料品、アクセサリ類）の販売を禁止する、新たな条例を可決。この条例に違反した場合は、販売品および販売日数ごとに500ドル（約53,000円）の罰金が科される。次いで同年9月18日には、ロサンゼルス市議会が毛皮製品の販売禁止を全会一致で可決した。カリフォルニア州では他にも、すでにウエストハリウッド市やバークレー市が同様に毛皮製品の販売を禁止している。

諏訪地域では現在、巨大なメガソーラー計画が2つ持ちあがっています。

1) 諏訪市四賀ソーラー事業…株式会社Loop が、諏訪市の霧ヶ峰高原の下、唐沢山の尾根に計画。事業予定地は貴重な5つの湿地群を有するほか、諏訪市の財産である縄文時代の遺跡の真上にあたる。開発面積は196ha（東京ドーム42個分）に及び、諏訪市角間方面や隣接する茅野市米沢の北大塩区での土砂災害、水質悪化が懸念されている。米沢地区Loop対策協議会では、昨年10月末までに県民の50分の1を超える反対署名を集めたほか、事業者に対する「意見書」の提出を呼びかけている。

2) 富士見町中学林のメガソーラー計画…京セラTCLソーラー合同会社が、中学林と呼ばれる12.6haの原野に建設を予定し、造成工事が進んでいる。本州では珍しく人工造設物が周辺にない原野でロケ地として知られ、NHK大河ドラマ『真田丸』や、ドラマ『アシガール』、映画『忍びの国』『関ヶ原』のロケなどが行われた。ロケによって宿泊費や食費など大きな経済効果があること、建設により土砂災害の危険性があることから住民から反対運動が起き、議会の承認なしに町有財産である事業予定地を「広原財産区」に移転させた問題も浮上したことで、5月末には住民有志で監査請求の手続きに踏み切った。



事業予定地の動植物

※ 詳細については、ぜひ以下を検索してみてください。

1) 「諏訪市四賀ソーラー事業 国際環境NGO・FoE Japan」

「北大塩・米沢地区Loop対策協議会 諏訪市四賀ソーラー事業 計画中止を求めます」

2) 「中学林のメガソーラー計画について考えよう」

『グリーンズ千葉』は、千葉で「緑の社会」の実現をめざして活動します。「緑の社会」とは、全ての生命を大切に、公正・平等・非暴力で、多様性を尊重し、みんなで政治に参加する持続可能な社会のことです。

271-0092 松戸市松戸1879-24 ほくとビル5F

Tel/Fax 047-360-6064

HP <http://greens-party-chiba.jimdo.com/>

入会・カンパ募集中！！（郵便口座 00120-1-687008）会費 一口1000円（3口以上）サポーター1000円